

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」及び
「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年 2 回決算型）」
の設定について

弊社は、追加型株式投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」（以下、「毎月決算型」）及び「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年 2 回決算型）」（以下、「年 2 回決算型」）を新規に設定致します。平成 20 年 12 月 8 日（月）より平成 21 年 1 月 15 日（木）までの当初募集期間を経て、平成 21 年 1 月 16 日（金）に設定、運用を開始致しますので、ファンドの特色等についてお知らせ致します。

記

◎ファンドの特色

ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券*1 および準ソブリン債券*2 を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

* 1 ソブリン債券とは・・・各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行等国際機関が発行する債券も含まれます。

* 2 準ソブリン債券とは・・・政府の出資比率が 50%を超えている企業の発行する債券とします。主な発行体は、政府系の資源・公益企業、金融機関等です。

- (1) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とします。

平成 20 年 10 月 31 日現在において想定している投資対象国・地域は、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドです。

- ・ 原則として、日本を除くアジア諸国・地域が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の 50%以上とします。
- ・ ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域およびパシフィック諸国の自国通貨建債券のほか、米ドル建債券等の外国通貨建債券にも投資します。

(2) 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。なお、直物為替先渡取引(NDF)*等を活用した為替のコントロールにより、為替益の獲得を目指することがあります。

* 直物為替先渡取引(NDF)とは・・・一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

※投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市場動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記（1）、（2）のような運用ができない場合があります。

(3) KE キャピタル・パートナーズ (KE Capital Partners Pte. Ltd.) からアドバイスをを受け、運用を行います。

- KE キャピタル・パートナーズ (KE Capital Partners Pte. Ltd.) は、シンガポールに拠点を置く資産運用会社です。親会社であるキムエン・ホールディングス・リミテッド (Kim Eng Holdings Limited、以下「キムエン社」) のアジアに関する豊富な知識・経験を活用し、運用を行います。
- キムエン社は、Kim Eng Securities Pte. Limited の持株会社として 1989 年に設立、1990 年にシンガポール証券取引所に上場しました。現在、シンガポール、タイ、香港、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、マレーシア、英国、米国に拠点を有しています。(平成 19 年 12 月 31 日現在)

(4) 決算時（「毎月決算型」：毎月 7 日（休業日のときは翌営業日）、「年 2 回決算型」：毎年 1 月 7 日および 7 月 7 日（休業日のときは翌営業日））に、収益分配を行うことを目指します。

- 「毎月決算型」の第 1 期の決算日は、平成 21 年 4 月 7 日とします。
- 収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

◎販売会社

三菱UFJ証券

以上

ファンドのリスクについて

ファンドは、実質的には主に国外の公社債を投資対象としています。基準価額は組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等（外貨建資産には為替リスクがあります。）により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「金利変動リスク」および「信用リスク（デフォルト・リスク）」等があります。

ファンドに係る手数料等について

購入時	申込手数料	申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1万円当たり1万円）に対して、3.15%（税抜3.00%）を上限とした手数料率がかかります。 （お申込みになる販売会社により異なります。）
	スイッチング手数料	販売会社によっては、スイッチングを取扱う場合があります。その場合のお申込手数料は販売会社が定めるものとします。また、解約をするファンドは信託財産留保額と源泉税が差引かれます。 （詳しくは販売会社にご確認ください。）
保有時	信託報酬	純資産総額に対して年率1.575%（税抜1.500%）
	監査費用	純資産総額に対して年率0.0042%（税抜0.0040%）以内
	その他の費用	有価証券等の売買および保管ならびに信託事務にかかる諸費用等についても信託財産から差引かれます。
換金時	換金手数料	かかりません。
	信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額の0.2%

- * 申込手数料、信託報酬、監査費用およびその他の費用（国内において発生するものに限ります。）については、消費税および地方消費税相当額を含みます。
- * その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- * 前記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
- * 詳細は、本投資信託説明書（交付目論見書）の該当箇所をご覧ください。

ファンドのお申込メモ

商 品 分 類	追加型株式投資信託／自動けいぞく投資可能
当 初 申 込 期 間	平成 20 年 12 月 8 日～平成 21 年 1 月 15 日
継 続 申 込 期 間	平成 21 年 1 月 16 日～平成 22 年 3 月 30 日 ただし、シンガポールの銀行、シンガポール証券取引所、シドニーの銀行、シドニー先物取引所のいずれかが休業日の場合には、お申込みはできません。 継続申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
当 初 設 定 日	平成 21 年 1 月 16 日
信 託 期 限	平成 31 年 1 月 7 日まで
決 算 日	「毎月決算型」：毎月 7 日（休業日のときは翌営業日） ただし、第 1 期の決算日は平成 21 年 4 月 7 日とします。 「年 2 回決算型」：毎年 1 月 7 日および 7 月 7 日（休業日のときは翌営業日）
申 込 単 位	（当初元本 1 口＝1 円） 分配金受取コース：1 万口単位または 1 万円以上 1 円単位です。 自動けいぞく投資コース：1 万円以上 1 円単位です。 ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による申込みについては、1 円単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいは申込単位が異なる場合があります。
申 込 価 額	当初申込期間：1 口当たり 1 円とします。 継続申込期間：申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
収 益 分 配	「毎月決算型」：毎月 7 日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、第 1 期の決算日は平成 21 年 4 月 7 日とします。 「年 2 回決算型」：毎年 1 月 7 日および 7 月 7 日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 価 額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。 ただし、シンガポールの銀行、シンガポール証券取引所、シドニーの銀行、シドニー先物取引所のいずれかが休業日の場合には、換金の請求はできません。 *信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として 1 日 1 件 5 億円を超える換金を行えないものとします。
換金代金の支払い	原則として換金の受付日から起算して 5 営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。
当 初 設 定 上 限 額	「毎月決算型」：1,000 億円、「年 2 回決算型」：300 億円
追 加 信 託 限 度 額	「毎月決算型」：1,500 億円、「年 2 回決算型」：500 億円
繰 上 償 還 条 項	設定時の受益権総口数の 10 分の 1 または 30 億口を下ることとなった場合等に可能とします。
受 託 銀 行	中央三井アセット信託銀行
販 売 会 社	三菱UFJ証券